

平成24年2月27日

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
会長 林田 英治
社団法人 日本造船工業会
会長 釜 和明
日本鉱業協会
会長 家守 伸正
日本基幹産業労働組合連合会
中央執行委員長 神津里季生

行き過ぎた円高水準の早期是正に向けた対応要請について

謹啓

鉄鋼、造船、非鉄金属の各産業に従事する私どもは、自らの産業基盤強化に邁進すると同時に、ものづくり産業の復権こそが日本経済を復活へと導く、との強い自負を持って日夜業務に励んでおります。

しかしながら、昨年来の急激かつ企業のコスト削減努力をはるかに上回る超円高水準の定着は、本来であれば東日本大震災からの復興の原動力となるべき、ものづくり産業の輸出競争力を大きく低下させています。デフレの常態化やエネルギーの安定供給が見通せない状況とも相まって、多くの企業が、他国との競争力を確保するために止むを得ず生産拠点を海外に移す動きを加速させており、今後は、関連する企業や研究開発拠点の海外移転も本格化していくことが考えられます。

行き過ぎた円高水準がこのまま推移することになれば、私どもがいかなる努力をしようとも対応は困難であり、我が国ものづくり産業が存亡の危機に立ち至ることは必定です。このままでは日本経済の復活はおろか、日本国の明るい将来を思い描くことすらできません。

私どもは、このような思いのもとに、激しい国際競争に晒されている国内産業を守り、組合員ベースで25万5千人を超える雇用機会を維持するために、現在の異常な水準にある円高の早期是正を求め、労使の枠を超えた行動を共に展開することを決断いたしました。

2月14日には、日銀が物価安定の目途の導入と国債買い入れ増による金融緩和を決定したところですが、政府におかれましても、今回の私どもの行動の趣旨について是非ご理解いただき、数ある課題の中でも、とりわけ足下の国力を大きく削ぎ、国内産業の空洞化を招く要因となっている円高の一刻も早い是正に向けた断固たる対応をとられることを求めます。具体的には、景気浮揚のための大規模な財政出動や、時宜を得た為替介入の実施、十分かつ継続的な通貨供給のさらなる実施など、適正な物価水準に向けた大胆な金融緩和策に加え、EU財政危機回避に向けたドイツやフランスへの明確な対応要請など、効果が確実に認められるまで、考え得るありとあらゆる手段を用いた取り組みを強力に推進されるとともに、国内外への明確な発信を強く要望いたします。

謹白